



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2025年8月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-235-0604

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	29,371	0.8	434	26.4	584	20.1	330	17.7
2025年3月期第1四半期	29,143	1.6	591	21.9	732	18.4	401	27.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 380百万円 (15.3%) 2025年3月期第1四半期 330百万円 (52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	25.44	—
2025年3月期第1四半期	31.00	—

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	69,176	23,566	34.0	1,809.32
2025年3月期	70,043	23,531	33.6	1,807.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 23,534百万円 2025年3月期 23,500百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	8.8	900	29.9	1,200	26.3	640	25.2	49.23
通期	125,000	6.8	1,700	15.6	2,200	14.0	1,200	15.3	92.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	13,610,970 株	2025年3月期	13,610,970 株
2026年3月期1Q	603,886 株	2025年3月期	610,386 株
2026年3月期1Q	13,004,226 株	2025年3月期1Q	12,960,991 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) の信託財産として、信託が所有する当社株式数 (2026年3月期1Q 93,700株、2025年3月期 93,700株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数 (2026年3月期1Q 93,700株、2025年3月期1Q 93,700株) が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託 (E-Ship信託) の信託財産として、信託が所有する当社株式数 (2026年3月期1Q 36,000株、2025年3月期 42,500株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数 (2026年3月期1Q 38,858株、2025年3月期1Q 82,093株) が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、米国の通商政策の影響による景気減速懸念、ウクライナや中東における地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇に加え、2025年4月の建築基準法改正の影響により、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比25.6%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比22.6%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期に実施したM&Aの効果により29,371百万円(前年同期比0.8%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響が大きく、営業利益は434百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益は584百万円(前年同期比20.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2025年6月には、営業・物流両面での効率化を図るため、越智産業㈱が熊本センターを新設し、熊本市の2営業所を統合いたしました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は17,214百万円(前年同期比4.7%減)となりました。営業利益につきましても、熊本センターの新設に伴う関連費用の発生等もあり、38百万円(前年同期比81.5%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

量販店向けの繊維製品、家庭用品の販売が減少したことから、当事業の売上高は3,929百万円(前年同期比0.7%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が下支えし、29百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,554百万円(前年同期比5.2%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、他社競合等により売上総利益率が低下し、126百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

2024年10月に子会社化した㈱弓田建設の業績が寄与し、当事業の売上高は3,953百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は477百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なう太平商工㈱、及び、労働者派遣業を行なう㈱ヒット・イールの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

造船用耐火材の販売が好調に推移したことに加え、2024年5月に子会社化した㈱ヒット・イールの業績が寄与したことで、売上高は986百万円(前年同期比26.4%増)となりました。営業利益につきましても、前期にM&A関連費用が発生したことの影響もあり、61百万円(前年同期比555.7%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は前連結会計年度末と比べ866百万円(1.2%)減少し、69,176百万円となりました。「現金及び預金」が928百万円、「商品」が405百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が264百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,020百万円、「未成工事支出金」が527百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ901百万円(1.9%)減少し、45,610百万円となりました。流動負債の「その他」が652百万円増加しましたが、「電子記録債務」が761百万円、「支払手形及び買掛金」が383百万円、「長期借入金」が365百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ34百万円(0.1%)増加し、23,566百万円となりました。「利益剰余金」が23百万円減少しましたが、「その他有価証券評価差額金」が49百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	16,493
受取手形、売掛金及び契約資産	20,215	18,194
電子記録債権	3,224	3,213
商品	4,652	5,058
未成工事支出金	1,753	1,225
その他	829	908
貸倒引当金	△96	△96
流動資産合計	46,142	44,997
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,098	10,098
その他（純額）	5,802	6,067
有形固定資産合計	15,900	16,165
無形固定資産		
のれん	1,573	1,451
その他	351	345
無形固定資産合計	1,925	1,797
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	325	331
その他（純額）	5,797	5,910
貸倒引当金	△48	△25
投資その他の資産合計	6,074	6,216
固定資産合計	23,900	24,179
資産合計	70,043	69,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	14,411
電子記録債務	16,866	16,105
短期借入金	3,799	3,626
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	350	436
賞与引当金	655	747
その他	2,739	3,391
流動負債合計	39,356	38,869
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	3,852	3,486
役員退職慰労引当金	903	901
役員株式給付引当金	64	67
退職給付に係る負債	649	652
その他	1,534	1,481
固定負債合計	7,155	6,740
負債合計	46,511	45,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,198	22,174
自己株式	△612	△604
株主資本合計	22,983	22,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	539
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	516	565
非支配株主持分	31	32
純資産合計	23,531	23,566
負債純資産合計	70,043	69,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	29,143	29,371
売上原価	24,911	25,056
売上総利益	4,231	4,315
販売費及び一般管理費	3,639	3,880
営業利益	591	434
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	21	25
仕入割引	45	47
不動産賃貸料	32	34
その他	68	81
営業外収益合計	168	191
営業外費用		
支払利息	7	15
不動産賃貸費用	7	7
減価償却費	6	6
その他	6	11
営業外費用合計	27	41
経常利益	732	584
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	0
減損損失	9	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	719	586
法人税、住民税及び事業税	486	439
法人税等調整額	△169	△185
法人税等合計	317	254
四半期純利益	402	331
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	401	330

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	402	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	49
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△72	49
四半期包括利益	330	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	380
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	205百万円	227百万円
のれんの償却額	78百万円	121百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	14,969	3,795	3,154	97	22,016	778	—	22,794
工事に係る収益	3,040	160	187	2,826	6,214	—	—	6,214
その他の収益	4	—	—	128	133	—	—	133
顧客との契約から 生じる収益	18,014	3,955	3,341	3,052	28,364	778	—	29,143
外部顧客への売上高	18,014	3,955	3,341	3,052	28,364	778	—	29,143
セグメント間の内部 売上高または振替高	47	1	37	—	86	1	△88	—
計	18,061	3,957	3,379	3,052	28,451	780	△88	29,143
セグメント利益	209	24	157	461	853	9	△271	591

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△271百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	14,262	3,619	3,196	101	21,179	821	—	22,001
工事に係る収益	2,762	307	278	3,606	6,955	—	—	6,955
その他の収益	5	—	—	244	250	163	—	413
顧客との契約から 生じる収益	17,029	3,927	3,475	3,953	28,386	985	—	29,371
外部顧客への売上高	17,029	3,927	3,475	3,953	28,386	985	—	29,371
セグメント間の内部 売上高または振替高	184	2	78	—	266	0	△267	—
計	17,214	3,929	3,554	3,953	28,652	986	△267	29,371
セグメント利益	38	29	126	477	672	61	△299	434

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△299百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月18日付けで、株式会社日本システムソリューション（以下「日本システムソリューション」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月18日付けで同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本システムソリューション

事業の内容 建築・土木業向けのCADシステム開発

自社パッケージ開発を中心としたソフトウェア開発等

② 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本システムソリューションは、2003年に東京都中央区に設立され、建築・土木業向けCADシステム開発、自社パッケージの開発を中心に、幅広くソフトウェア開発を手掛けております。

当社グループは、日本システムソリューションの子会社化により、ソフトウェア開発事業への参入、当社グループ内の既存事業部門との協業及び専門人材の育成を図り、社会環境の変化に適応するとともに、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2025年7月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300百万円
取得原価		300百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 36百万円（概算額）

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。